

# 南長浜地域まちづくりコンセプト

for 2050



<案2>

令和6（2024）年3月

滋賀県長浜市



本市の玄関口である南長浜地域（概ね長浜南小学校区）には、訪れた者をほっとさせる里山・溜池・田園・びわ湖など、豊かな自然景観が広がっています。また、古から伝わる地域文化や伝統が継承され、まち固有の彩りを成しています。さらに、特色ある高校や大学、医療福祉施設、産業施設等が集積しており、多種多様な人の往来が生まれています。

これらの資本を活かした次世代のまちづくりコンセプトを、以下の通り策定しました。

#### ◆まちづくりのコンセプト◆

## まじわり、未来がそだつまち

豊かな自然環境や地域文化、人々のつながりが、過去から受け継がれ、未来へのこされるまち“南長浜”。交通利便性を活かして人々が集い交流することで、これまであったものと新しくまちにやってきたもの、自然や文化と最先端のビジネスなど、多様なものがまじわり、新たな価値が生まれます。学びの場や新しいチャレンジの機会とともに、未来につながる新しい産業や、次世代の担い手、地域への愛着が、このまちでそだっていきます。

#### ■コンセプトの成り立ち

市民参加型ワークショップ、南長浜地域まちづくり共創会議／検討会議、フィールドワーク、インタビュー等を通じて、地域内外に居住する多くの方からご意見を伺うことができました。

2050年の南長浜地域を想像しながら、地域特性を考慮しつつ未来に残すべきモノ・コト、新たに必要なモノ・コトを考えていくと、次のような共通する思いが見えてきました。

### 必要な要素や仕組み

※文字の大きさ＝意見の多さ

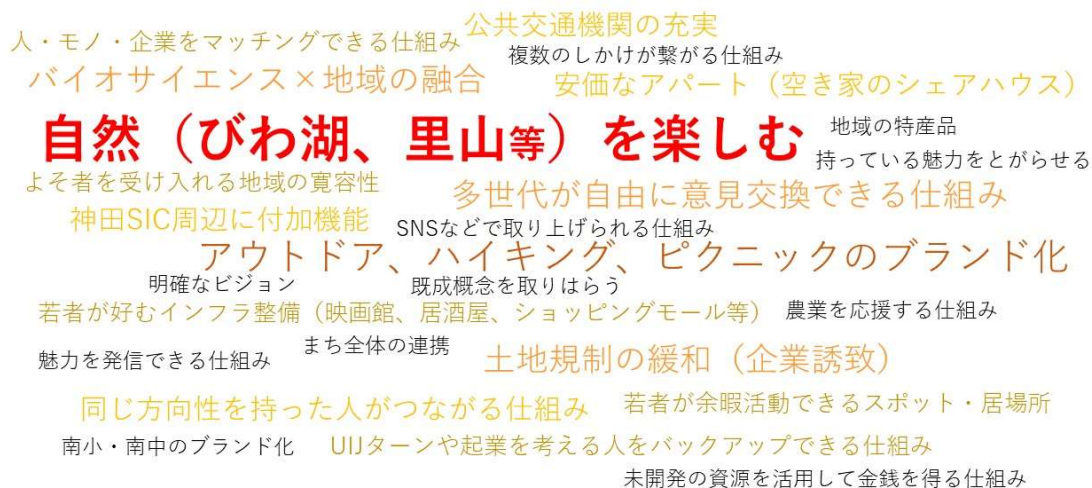


図1. 2023. 7. 2 開催「まちづくりワークショップ」の意見（一例）

まず、最も多く述べられた意見は「なるべく現状を変えることなく、のこしたい」というものでした。これは、多くの年代に共通して聞かれた意見でした。また、のこすだけでなく、後世へ伝えるための変化の重要性も示唆されました。

一方で、人口減少から現状維持さえ困難な時代となることが想定されており、担い手不足を補完する新たなまちづくりが必要との意見がありました。特に南長浜地域は、県内に3校しかない農業学科系高校や、市内で唯一大学を有する地域であり、若者が集積する地域特性を最大限活かすべきとの見解は、南長浜地域特有の意見といえます。これらの特徴を活かした新たな取り組みは、地域に対する誇りや愛着の芽生えに繋がるものと期待されます。

さらに、JRや幹線道路に加え、今後は（仮称）神田スマートICの開通を控えており、本市屈指の高い交通利便性は、人や資本を呼び込み、好循環を生み出す可能性に満ちています。既存資本と新たな資本を上手に組み合わせることで、更なる発展や新たな価値の創出を期待する声は、全世代共通の願いです。



図 2. 2023. 8. 22/24 開催「フィールドワーク」の様子



10代

- ・今の場所に住み続けたい。地域の人がみな、自分のことを知ってくれている。
- ・ここにいたくなるまち、帰ってきたくなるまちになって欲しい。
- ・駅周辺に遊べる場所があると良い。
- ・友人たちとお店を開きたい。
- ・映画館が欲しい。
- ・地域に貢献できる人になりたい。
- ・子交通手段の改善、JRの電車本数を増やして欲しい。
- ・子育てしやすい環境、子どもにやさしいまちになると良い。
- ・このまま何も変わらず、自然が残って欲しい。

問：2050年の南長浜はどんなまち（であって欲しい）？



20代

- ・交通手段の改善、JRの電車本数を増やして欲しい。
- ・地域のボランティアに従事したい。
- ・活気ある祭りが続いている欲しい。
- ・車がなくても買い物できる場所。
- ・駅近くに勉強できるスペースや遊べる施設が欲しい。
- ・帰ってきたくなるまちであって欲しい。
- ・地域のつながりは適度にあって欲しい。
- ・面白いイベントが開催されているまち、平和で、もめ事やいさかいのないまち。
- ・融雪設備を充実させてほしい。
- ・人口が減っても今ある公共サービスは減らさないで欲しい。
- ・今ある自然や風景は残っていて欲しい。
- ・ずっと住み続けたい。趣味などを通じて地域と繋がってほしい。

図 3. 2023. 8. 31 実施「世代別インタビュー」の意見（一例）

以上のことから、まちづくりコンセプトは、次の3つの視点を重視しました。

- I のこす
- ・地域古来の歴史や伝統文化、社寺仏閣が維持され、次世代へ引き継がれている。
  - ・里山、田園、溜池など、固有の豊かな自然や景観が保全されている。
  - ・地域で支えあう市民活動の枠組みが継承され、機能している。
- II そだつ
- ・大学や高校などの教育インフラを背景として地域の担い手や世界に羽ばたく人材が育つ。
  - ・誰もがチャレンジできる場や機会が豊富にあり、新しい仕組みや活動が盛んに生まれている。
  - ・地域固有の資源や知の集積を活かして、若者にとって魅力ある新たなビジネスが次々と創出される。
  - ・賑わいを創出する店舗や施設が立地している。
  - ・健康管理・医療・介護・福祉サービスが充実している。
  - ・食料や再生可能エネルギーなどの地産地消が広がっている。
  - ・歴史や伝統文化、故郷の風景、市民活動等を通じて愛着や誇りが醸成される。
- III まじわる
- ・高い交通利便性を背景に、長浜に人や資本を呼び込むゲートウェイとして機能している。
  - ・地域内外の若者が集まり、様々な分野で活発に交流、活動している。
  - ・地域資源を活かして交流・関係人口が絶えず往来している。
  - ・バイオなど先端的な知の集積がある一方で、昔ながらの伝統（「結」等）が存在しており「新しいモノコト」と「古き良きモノコト」が共存している。
  - ・「デジタル」と「アナログ」、「ファスト」と「スロー」など、これまで相対と捉えていたヒト、モノ、コトをともに地域の価値として、人々を惹きつけている。



南長浜地域を他地域と差別化する要因は、これら3つの視点のほか、自然景観や文化、さらにここにしかない機能（施設）だと言えますが、特筆すべきは、こうした要素が程よく有って両立している点です。どこかに中心点が置かれるのではなく、それぞれが重要な要素を形成して機能しています。これらが“ちょうど良く”存在している南長浜は、ここに集い新たな挑戦を試行するスタートアップの場として絶好のフィールドだと言えます。

#### ■まちづくりの目標

長浜市総合計画第3期基本計画の重点プロジェクト「長浜市に暮らす若者が、現在も、将来も魅力を感じられるまちを創る」の取組の1つとして、ミクロ・マクロの視点で次の目標を掲げます。

<ミクロ：南長浜地域において>

『地域資源を活かして、地域内外から人（特に若者）や資本を集積できるまちを目指す』

<マクロ：長浜市全域において>

『革新的・先進的な取り組みにより、市域全体に好循環をもたらすまちを目指す』

#### ■2050年の南長浜地域の姿（エコシステムマップ） ⇒添付1

2050年の南長浜地域の姿（社会構造）を、図形化してまとめました（別紙「2050年南長浜エコシステムマップ」参照）。この図は、インタビュー等を参考に設定した未来の市民像（未来ペルソナ）の視点で「今あるモノ・コト」と「新たに必要なモノ・コト」を議論し、体系化した後、それぞれの関係性をまとめたものです。

議論にあたっては、2050年に起こり得る事象を4つのカテゴリ（「自然資本」、「社会関係資本」、「人的資本」、「人工資本」）に分けてカード化した資料を用い、未来を可視化しました。

#### ■未来の市民像（未来ペルソナ） ⇒添付2～8

ワークショップ、フィールドワーク、世代別インタビューの結果を踏まえて、2050年に生活している仮想の未来市民を7名設定しました。

インタビューにあたっては、過去にどのようなまちづくりが行われたかを把握するため「南長浜地域まちづくり年表」を作成し、記憶喚起と共通理解を図りました。



図4. 未来の市民像（未来ペルソナ）

＜南長浜地域の主な課題＞ ※ワークショップ、ヒヤリングから

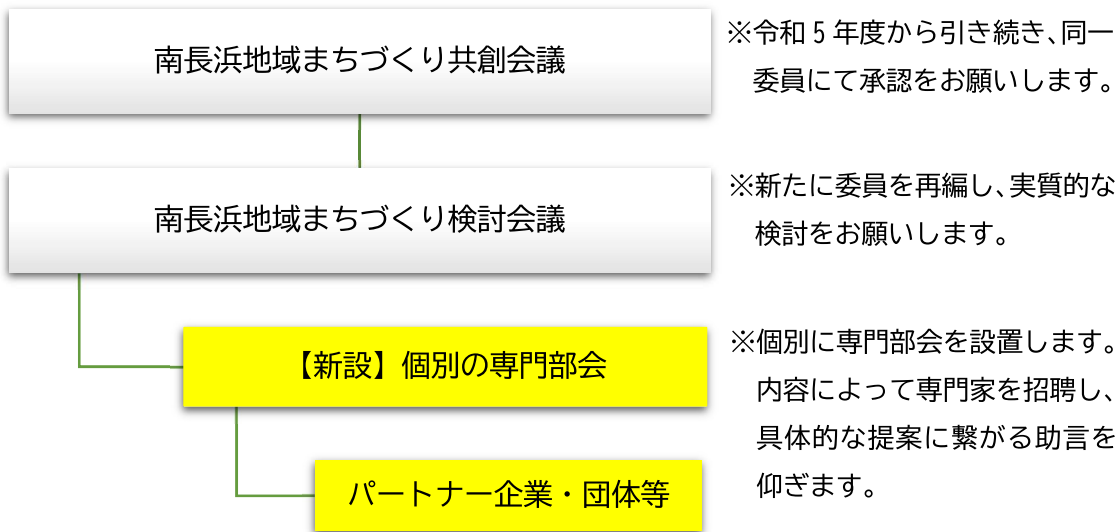
- ・人口が減少し、地域社会の維持が困難となってきた
- ・交通の便が悪い
- ・魅力的な就労先がない
- ・人が集積する施設(商業店舗、遊戯施設等含む)がない
- ・地域行事が移住・定住の妨げとなっている場合がある
- ・市街化調整区域が多く、土地規制が強い
- ・政策ビジョンがない

■まちづくりの展開（エコシステムマップから ※重複あり）

- 自然系 …… 地域にある自然や景観、地域に関する象徴的自然
- 地域文化系 …… 地域文化、神社仏閣
- しごと系 …… 仕事ができる場所、ビジネス拠点、便利な店舗、医療・福祉施設
- 暮らし系 …… 交通関連のインフラ、便利な店舗、医療福祉施設
- 担い手系 …… 学びの施設、教育、地域の担い手
- 関係人口系 …… 関係人口創出のための機会、観光のための施設、地域外の関係者  
地域 PR できる人
- 市民参加系 …… 制度、人が集まる場、市民活動の枠組、市民の精神

■まちづくりビジョン取りまとめに向けた令和6年度の体制（案）

令和6年度は、コンセプトを基本の方向性とするまちづくりビジョンを取りまとめます。具体的施策を盛り込むため、検討会議内に個別の専門部会を設置し議論を深めます。



※まちづくりに賛同する企業等を募り、具体的な事業提案や協働事業の実施に結びつけていきます。